

第33期 (2021年5月26日)	
基準価額	14,872円
純資産総額	4,136百万円
第28期～第33期 (2020年11月27日～2021年5月26日)	
騰落率	6.7%
分配金合計	180円

※騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド (毎月決算型)為替ヘッジあり 愛称 エコディスカバリー

追加型投信／内外／株式

第28期(決算日2020年12月28日) 第31期(決算日2021年3月26日)
第29期(決算日2021年1月26日) 第32期(決算日2021年4月26日)
第30期(決算日2021年2月26日) 第33期(決算日2021年5月26日)

作成対象期間：2020年11月27日～2021年5月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり」は、このたび、第33期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

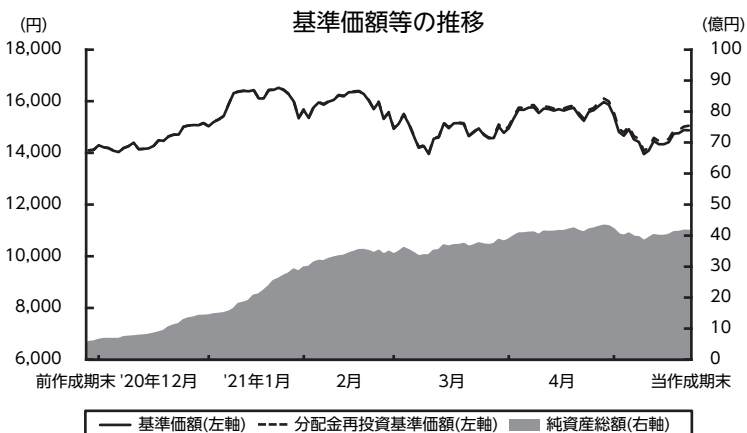
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第28期首 : 14,099円
第33期末 : 14,872円
(既払分配金 180円)
騰落率 : 6.7%
(分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れているNXPセミコンダクターズ（オランダ、半導体・半導体製造装置）やオン・セミコンダクター（米国、半導体・半導体製造装置）などの株価が上昇したこと
- 下落▼ ・為替ヘッジコスト

1万口当たりの費用明細

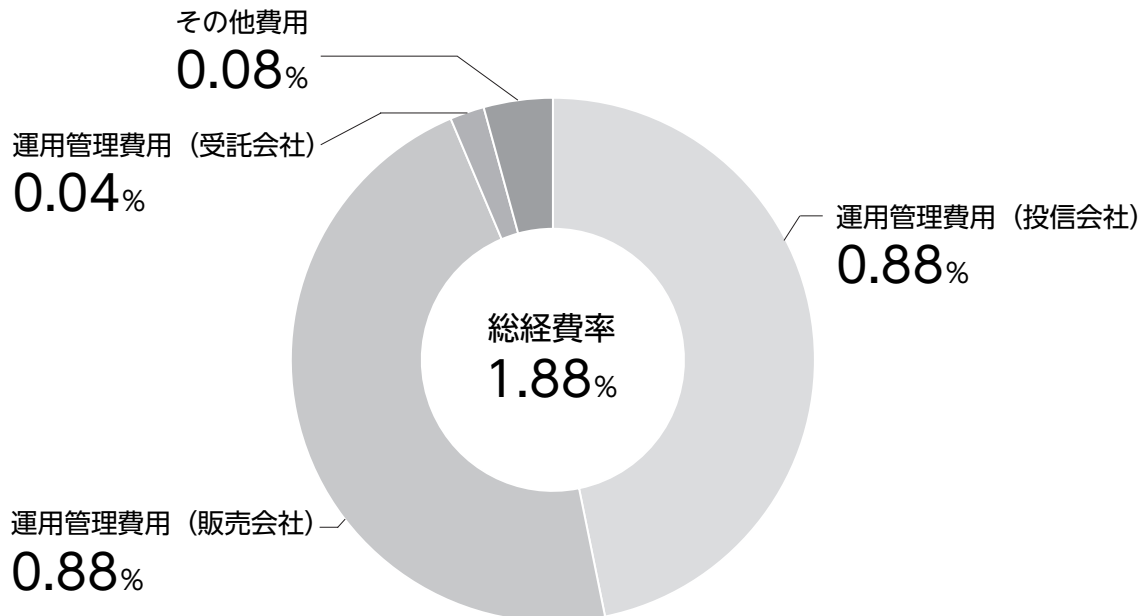
項目	当学期(第28期~第33期) (2020年11月27日~2021年5月26日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	15,053円	-	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	135円 (66)	0.895% (0.436)	(a) 信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(66)	(0.436)	
(受託会社)	(3)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	7 (7) (0)	0.050 (0.049) (0.001)	(b) 売買委託手数料=作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	9 (9) (0)	0.060 (0.060) (0.000)	(c) 有価証券取引税=作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (2) (1) (3)	0.038 (0.015) (0.006) (0.017)	(d) その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	157	1.043	

- ・上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各項目の費用は、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2016/5/26~2021/5/26)



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・設定日（2018年8月27日）以降の推移を表示しております。

決算日	2018/8/27 (設定日)	2019/5/27	2020/5/26	2021/5/26
基準価額 (円)	10,000	8,685	10,054	14,872
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	40	240
分配金再投資基準価額騰落率	—	-13.15%	16.25%	50.44%
純資産総額 (百万円)	1	42	50	4,136

- ・分配金再投資基準価額騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

世界の株式市場は、期を通じて上昇しました。前作成期末から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に投資家心理が改善し、大幅に上昇しました。2021年1月から2月にかけては、米バイデン政権による追加経済対策への期待が高まり、米国を中心に世界経済の回復期待が高まったことなどから引き続き上昇となりました。その後当作成期末にかけても、欧州中央銀行（ECB）が債券購入ペース加速の意向を表明したことや、中国に加えて欧米の良好な経済指標から景気回復期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド>

主に世界の環境関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率（当作成期末）

国・地域名	組入比率
米国	59.6%
ドイツ	5.9%
オランダ	5.9%
スペイン	5.6%
フランス	5.1%
日本	3.7%
韓国	3.2%
イタリア	3.0%
英国	2.3%
デンマーク	1.5%
その他	2.8%

◇業種別組入比率（当作成期末）

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	27.1%
公益事業	23.6%
資本財	14.9%
ソフトウェア・サービス	11.0%
テクノロジー・ハードウェア/機器	9.3%
素材	4.6%
不動産	3.3%
耐久消費財・アパレル	2.4%
自動車・自動車部品	2.3%

・組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄（当作成期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.1%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.9%
オン・セミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	3.8%
ツーシックス	米国	電子装置・機器・部品	3.6%
アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.4%
アプライド マテリアルズ	米国	半導体・半導体製造装置	3.1%
イタリア電力公社	イタリア	電力	3.0%
アルベマール	米国	化学	3.0%
イベルドローラ	スペイン	電力	2.9%
RWE	ドイツ	総合公益事業	2.9%

・組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税引前）は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

（単位：円・%、1万口当たり、税引前）

項目	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
	自 2020年11月27日 至 2020年12月28日	自 2020年12月29日 至 2021年1月26日	自 2021年1月27日 至 2021年2月26日	自 2021年2月27日 至 2021年3月26日	自 2021年3月27日 至 2021年4月26日	自 2021年4月27日 至 2021年5月26日
当期分配金	10	10	10	50	50	50
(対基準価額比率)	0.066	0.061	0.067	0.342	0.315	0.335
当期の収益	—	—	—	—	—	0
当期の収益以外	10	10	10	50	50	49
翌期繰越分配対象額	5,070	6,266	5,711	5,662	5,821	5,626

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

環境関連株式は引き続き魅力的な投資対象と考えます。中長期的には欧州で脱炭素社会を目指す「欧州グリーンディール」が発表され、さらに米国や中国、日本も欧州と同様の目標を掲げるなど、今後も世界中で環境問題への積極的な取り組みが行われると見られています。分野別で見ると自動車の電化が進む中でEV（電気自動車）関連が注目されます。またエコ・ロボティクス関連では、製造業においてコスト削減と競争力維持のためエネルギー効率化を進める動きが需要拡大につながると見られます。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が進む中、各国の政策が支援材料となると考えます。一方で、短期的には新型コロナウイルス感染の再拡大の懸念が残る中、株価の変動が大きくなる可能性については引き続き注意が必要です。

(2) 投資方針

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

<マザーファンド>

世界の環境関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

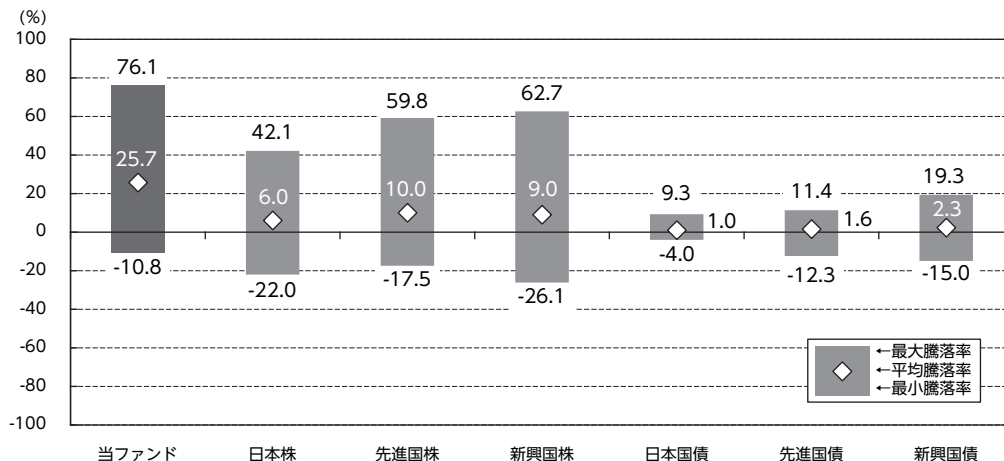
信託財産留保額を廃止するため所要の約款変更を行いました。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2018年8月27日（当初設定日）から2025年4月28日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド 受益証券
	マザーファンド	世界の環境関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の環境関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、新興国通貨などで為替ヘッジが困難な場合、先進国通貨を用いた代替ヘッジを行うことがあります。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(当ファンド：2019年8月末～2021年4月末、代表的な資産クラス：2016年5月末～2021年4月末)



○上記グラフは、対象期間中の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。対象期間が異なることにご留意ください。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- ・騰落率は直近前月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2021年5月26日現在)

■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

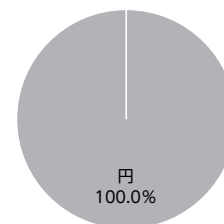
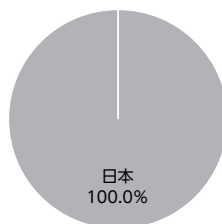
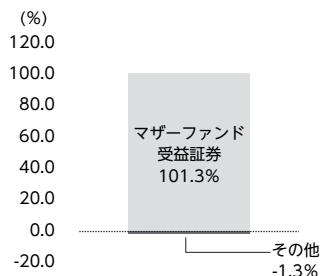
ファンド名	第33期末 2021年5月26日
ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド	101.3%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、資産別配分は100%を超える資産があるため棒グラフで表示しております。

純資産等

項目	第28期末 2020年12月28日	第29期末 2021年1月26日	第30期末 2021年2月26日	第31期末 2021年3月26日	第32期末 2021年4月26日	第33期末 2021年5月26日
純資産総額	1,391,499,889円	2,760,773,086円	3,373,050,952円	3,703,016,786円	4,260,010,132円	4,136,652,670円
受益権総口数	923,310,279口	1,697,184,644口	2,259,179,114口	2,541,021,916口	2,692,468,924口	2,781,551,414口
1万口当たり基準価額	15,071円	16,267円	14,930円	14,573円	15,822円	14,872円

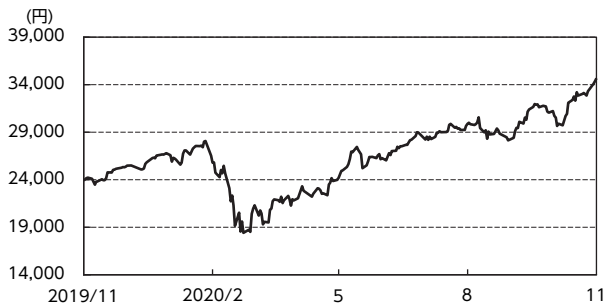
・当作成期中における追加設定元本額は2,426,156,338円、同解約元本額は34,570,688円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンド

(2020年11月26日現在)

■基準価額の推移



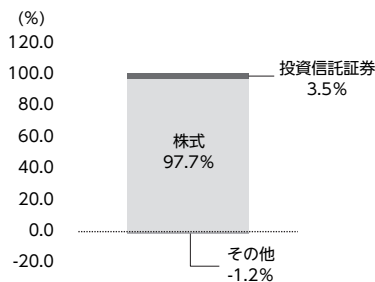
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：60銘柄)

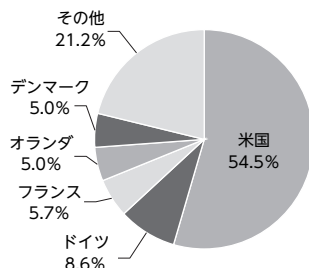
順位	銘柄	比率
1	イタリア電力公社	4.8%
2	ツーシックス	4.5%
3	NXPセミコンダクターズ	4.3%
4	ネクステラ・エナジー	4.0%
5	イベルドローラ	3.8%
6	RWE	3.7%
7	インフィニオン テクノロジーズ	3.3%
8	ベスタス・ウィンド・システムズ	3.3%
9	オン・セミコンダクター	3.1%
10	ブルックフィールド・リニューアブル	3.0%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

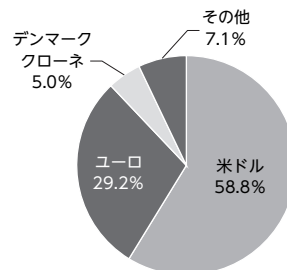
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。なお、資産別配分は有価証券の比率が100%を超えるため棒グラフで表示しております。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	24円 (23) (0)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	17 (17) (0)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)
合計	53

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税および(c) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・各項目の費用は、当組入ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
- ・円未満は四捨五入しています。

・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。